

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	0405	農地有効活用事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	2	担い手の育成			
目的	担い手への農地集積の促進					
対象	農業者等、農業振興公社					
意図	担い手農業者・法人等への農地利用調整の推進					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<ul style="list-style-type: none"> ・機構集積協力金交付事業：担い手への農地集積のために、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域に対して地域集積協力金を交付する。担い手への農地集積や集約化を促進するため経営転換協力金を交付する。 ・花巻農業振興公社負担金：農地利用集積円滑化事業を行う公社の運営に係る費用を負担する。 						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 農用地利用調整件数	件		計画	1,450	1,450	
			実績	2,343	2,811	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 担い手への農地集積率	%		目標	60.0	60.0	
			実績	59.2	61.1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<ul style="list-style-type: none"> ・花巻農業振興公社（農地利用集積円滑化団体）による農地利用調整機能が表われている。 ・地域農業マスタープランにより、地域の中心となる経営体への農地集積が進んでいる。 		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積による経営基盤の確立を図るために、農地利用集積円滑化団体を支援する必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化事業（農業振興公社事業）によるメリットを更に農家にPRすることで、利用調整が増加することが期待される。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない <input type="checkbox"/>	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化事業については今後も事業量の増加が見込まれる。本事業は公社事業として行っており、負担金は公社人件費相当額を市が負担している。
	事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/>	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化事業に係る経費は農家からの事務手数料を徴収しており、今後更なる事務の増加が見込まれること等を勘案して適正である。
	受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/>	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農地利用集積円滑化事業により農地利用調整が図られ、担い手への農地集積が向上している。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	03	0405	農地有効活用事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		91,946	227,035		135,089
財源 内訳	国・県	72,844	213,072		140,228
	地方債				
	その他		1,993		1,993
	一般財源	19,102	11,970		△ 7,132

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標

農業の担い手の育成を進める。

事業開始の背景・経緯

担い手農業者の育成確保を図るため、農地集積を推進して農業経営を安定化させる必要がある。そのために必要となる制度の活用や花巻農業振興公社の支援を行うこととしたものである。

事業概要

- ・機構集積協力金交付事業：担い手への農地集積のために、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域に対して地域集積協力金を交付する。担い手への農地集積や集約化を促進するため経営転換協力金を交付する。
- ・花巻農業振興公社負担金：農地利用集積円滑化事業を行う公社の運営に係る費用を負担する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

平成26年度から始まった農地中間管理事業は、国、県レベルでの制度設計が不確定な部分もあり、事業実施が順調とは言えないため、機構集積協力金の交付対象となる地域も変動する可能性がある。

担当部署 部名 農林水産部 課名 農政課 担当係長 太田 努 内線 6-294

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

《機構集積協力金交付事業 215,065千円》
目的：農地中間管理機構を通して、人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体が行う農地集積や農地の連担化に協力する農業者に支援を行う。

○地域集積協力金
機構への農地の貸付割合に応じて、「地域」に対し交付
【交付割合】2割超5割以下 2.0万円/10a
5割超8割以下 2.8万円/10a
8割超 3.6万円/10a

【H26実績】114,598千円（交付対象：7地域、41,734a）

○経営転換協力金
離農等により、担い手への農地集積に協力した農業者へ交付

交付単価	対象戸数	交付額（千円）
0.5ha以下（30万円/戸）	36 戸	10,800
0.5ha超～2ha以下（50万円/戸）	90 戸	45,000
2ha超～（70万円/戸）	48 戸	33,600
計	174 戸	89,400

○耕作者集積協力金
機構が借り受けている農地の隣接農地等を機構へ貸し付けた当該農地の所有者に対し交付
【交付単価】2万円/10a
【H26実績】8,874千円（交付対象：32戸、4,437a）

《花巻農業振興公社負担金 11,970千円》
農地中間管理機構と連携した農地の利用調整事業に係る経費を負担
公社の農地利用調整の仕組み【担い手への農地集積の推進】
農地利用集積円滑化事業：農業経営基盤強化促進法に基づいて、農地集積円滑化団体（＝花巻農業振興公社）が以下の事業を行う。

- 【花巻農業振興公社】
- ・農地所有者代理事業
 - ・農地売買等事業
 - ・研修等事業